



©TOMONORI TANIGUCHI 2018
この絵は、さまざまな“ちがい”をもつ人びとが、互いに認めあえる共生社会をイメージしています。

ふくしおおさか

～ 出かける つなぐ 創る～

未来技術× 地域の力



焦点



Fukushi Osaka Column

日本の反対の国はどこか。地理で考えるとブラジル。では、海洋国日本の反対は、内陸中の内陸国のウズベキスタンか。

砂漠の中に浮かび上がるオアシスの河川はどれも海まで届かず砂漠の中に吸い取られる。ウズベキスタンパビリオンは小ぶりながらも思索にあふれ魅力的だった。「知識の庭：未来社会のための実験室」というテーマに、レンガと粘土と、大阪周辺の山々から採取された杉の木を融合させて造られている。その独特の文化と近未来像の展示や映像を抜けて、案内されたのは、眼を見張るような杉柱の森のテラス。美しくも生命を感じる安堵の空間が広がる。思索や文化的な対話の場となるよう意図されている。

たとえ「反対」の立場であっても対話を経て人は相互に尊重し、多様な在り方を認めあえる。共生社会のかたちが、大屋根リングの中に広がっている。

「いのち輝く未来社会のデザイン」2025大阪・関西万博の会期は、今秋10月13日まで

【KB】



未来技術がささえる 「ふだんの暮らし」のこれから

河内長野市は、豊かな「ふだん暮らし」を生み出す、地域に寄り添った未来技術の実証実験をすすめています。

今回は、大阪・関西万博会場にて実施される「OSAKAから地域共生の未来をつくる」プロジェクトでも発表される3つの未来技術社会実装事業と、市と連携して事業に取り組む河内長野市社協の活動を紹介いたします。

① 自動運転による「ラストワンマイル」の移動支援サービス「クルクル」

「クルクル」とは、低速電動カートを用いた移動支援サービスです。ゆっくり走る亀がモチーフで、家の近くまで「来る」「町をぐるぐる回る」、環境にやさしい燃料を使って「仕組みをくるくる」と継続させていくという意味が込められています。自動運転時は道路に埋め込まれた電磁誘導線を進み、道中に障害物があれば手動運転に切り替えることもできます。現在クルクルは南花台・下里・日東町・大師町で運行しており、運転は地元社会福祉法人や企業、地域ボランティアが担っています。

クルクルの取り組みは2022年度ふくしおおさか特別号(689号)でも紹介しています。下のQRコードからご覧ください。



変わらぬ関係を守っていく

事業を進める上では、地域に慣れ親しんでもらえるような取り組みも行われています。地元の中学生在がクルクルの車体をはじめ地域の階段、学校など住民の身近な場所にアートを施し、私



緑豊かな河内長野市らしい、鮮やかな新緑の色が目を引きま

たちのまち」と意識してもらえよう、働きかけを行っています。

当初から完全自動運転化を見据えて計画が進められてきたクルクルですが、自動運転化が進んでも地域住民同士の変わらぬ関係性が見られます。同市・まちづくり推進課の窪田敬介さんは「地域の方に添乗員として継続して関わってもらうことで、今後も顔の見える関係を守っていきたい」と話します。

オール南花台で取り組む

「クルクル」が運行する南花台地区は、もともと地域住民の活動が活発な地域で、事業開始前から住民主体の運営がベースにあります。例えば設置基準の兼ねあいで地区内に交番が置けないため、スーパーのテナントを無料で借用し防犯ステーションを運営、街の見守り・防犯活動を行ったり、同スーパーの2階に誰もが気軽に立ち寄れるコミュニティ拠点をつくったりと、地域住民の助けあい活動が行われてきました。

そんな中、「最寄りの集会所まで歩くのがしんどい」、「買い物帰りが困るようになった」という声を地域から聞くように。年齢を重ねても住み慣れたこの街で充実した生活を送ることができるよう、住民主体型の移動支援としてクルクルの計画がはじまりました。

「運行に向けた話し合いの場づくりのため、地域中を駆け回りました」と当時を懐かしそうに話すのは、同社協・地域福祉課長の土橋崇之さん。地区内の2つの福祉委員会や関係団体など、南花台を支える多くの関係者間で何度も話し合いを重ねていくうちに、ベクトルがあっていき、チームになっていく様子を実感したそうです。

クルクルは地域住民の出会いの場に

もなっています。同社協の石村純子さんは「クルクルがあることで生まれるつながりを感じています」と語ります。同じ曜日、同じ時間で利用する住民・スタッフ同士が顔なじみになることもあり、地域の方からは「クルクルがきっかけで友だちができました」との声もありました。

これまでも聴覚障がい者の方から手話通訳を通しての利用予約を受けたり、介助者の乗車料金を無償化したりと、運営スタッフ会議でメンバーの「気づき」を検討し多くの方々のニーズに寄り添うことができるように心がけてきました。スタッフの「地域住民のため」という思いが反映された結果でもあります。3月には南花台モビリティ「クルクル」として団体化。今後も「住民主体」を意識しつつ、「自分の街は自分たちで守る」をモットーに、行政、施設や企業がオール南花台で地域の方々の豊かな暮らしを支えていきます。

② 離れた場所でも受診できる「オンライン診療」

負担の減少にむけて

少子高齢化が進む中、自宅で療養を続けている高齢者は、通院が難しくな



スマートグラス越しに患者の様子や表情が医師に伝わります

り在宅診療に頼らざるをえない状況になることが考えられます。一方、医療提供側も、在宅診療の拡大には限界があります。

そこで、市は河内長野市医師会や関係団体の協力のもと、「オンライン診

療」の実証実験に取り組んでいます。タブレットや電子聴診器、心電図アプリを搭載したスマートウォッチ、カメラ機能が搭載されたメガネ型の電子機器「スマートグラス」などの機器を持った訪問看護師が利用者の自宅を訪れ、別の場所にいる医師にオンラインで利用者の様子を伝えます。医師は画面越しに利用者とは話をし、訪問看護師が操作する機器などからの情報により、利用者の状態を観察します。

以前は利用者の様子を映すために、タブレットを手で支えながら画面調整していましたが、メガネ型のスマートグラスを活用すれば、両手で利用者を介助しながら、医師に届ける画像の範囲を調整することが可能です。

実験の参加者からは「自分一人では通院が難しく、つき添いのため家族にわざわざ休みを取ってもらっていたので、自宅で診てもらえるならありがたい」といった声があがっています。

一方、オンライン診療では、対面での診察に比べて、医師が患者から得られる情報に限りがあり、今後どのように活用していくのが良いのか、慎重に考える必要もあります。

同市・ウェルネス推進課長の西川依里さんは、「通院時に本人や家族に

4面へ続く▼

かかる負担の問題は、過疎地だけではなく都市部でも起こっている。河内長野市の実証実験をとおして、都市部でのオンライン診療の必要性を国にも伝えていきたい」と今後の展望について話します。

オンライン診療がもつ可能性

同社協は令和6年から実証実験に参画。現在の制度では、在宅訪問のヘルパーが患者を介助しても報酬算定の対象とはなりません。しかし今後、オンライン診療が広く利用される状況となった場合、訪問看護師の人員不足が予想されます。そのため、普段から患者を介助しているヘルパーがその代わりを担う可能性を探るため、訪問看護師と協力して実証実験に参加しています。

同社協・在宅福祉課長の西尾咲子さんは「通院に抵抗があり拒否される方の負担を少しでも減らし、医療とつながるきっかけとなれば」とオンライン診療の可能性を語ります。利用者の自宅の様子や、自宅での普段の様子を医師に届けることができることもオンライン診療の利点と考えられ、誰もが必要な医療を受けられる環境づくりに向けて、今後も検討が続けられます。

③ 生体認証に紐づいた「指先一本」の本人認証

(株)日立製作所が開発した指静脈認証システムを活用し、「指先一本」で買い物や地域活動への参加など、さまざまな場所で使用できる本人認証の仕組みづくりの実験を行ってきました。

指紋や顔による生体認証は幅広く普及していますが、SNSに投稿された写真データなどが外部に流出し、個人情報として悪用されるリスクがあります。その点、静脈データは偽造が難しく、個人が特定されるおそれが少ないという特徴があります。

これまでは学童保育の入退室管理や「クルクル」の乗車券をデジタル化し指静脈で乗車するなどの実証実験を重ねてきました。将来的には「指先一本」でさまざまなことができるよう、生活の利便性の向上をめざしています。



専用の端末に指をかざすだけで本人認証が可能

大阪府社協 令和6年度決算報告

6月16日の評議員会において、令和6年度事業報告、決算が承認されました。

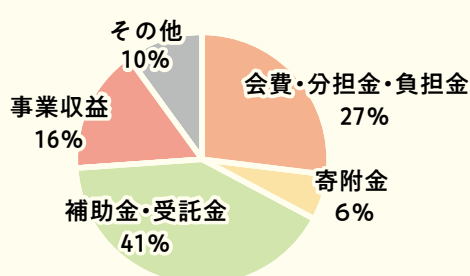
一般会計の収入額は56.63億円(前期末支払資金残高28.1億円)、支出額は27.86億円でした。会費、共同募金配分金、寄附金、補助金・受託金などを活用し、市町村域における福祉施設・社協・民生委員児童委員等との包括的支援体制の構築、福祉人材の確保と育成ならびに定着の支援、生活福祉資金コロナ特例貸付事業の借受人へのフ

ローアップ支援などの取り組みを進めました。

能登半島地震、奥能登豪雨の被災地支援においては、災害ボランティアセンターへの職員派遣、ボランティアバスの運行に280万円を支出。また、市町村社協や地域貢献委員会等が主催するボランティアバスに、にじいろみらい基金からのべ23件440万円を助成し、被災地支援を行いました。

事業報告、決算の詳細は本会ホームページからご覧いただけます。

● 一般会計の事業活動収入及び事業活動支出の内訳



● 貸付金の状況

